

2021年2月12日

報道関係各位

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

東京都と福井県がGMOグローバルサイン・HDと 脱ハンコに関する実証実験を開始

～計13自治体が「電子印鑑GMOサイン for 行革DX」による自治体業務の効率化を検証～

GMOインターネットグループのGMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社（代表取締役社長：青山 満以下、GMOグローバルサイン・HD）と、東京都（知事：小池 百合子）、福井県（知事：杉本 達治）の2都県は、本日2021年2月12日（金）、電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン（旧・GMO電子印鑑 Agree）」を活用した実証実験を開始することに合意いたしました。

GMOグローバルサイン・HDは、2021年1月から地方自治体における業務のデジタル化を通じた行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目的とする実証実験「さよなら印鑑～1億総デジタル化プロジェクト～」を実施しています。この度、都道府県では初となる東京都と福井県が本プロジェクトに加わり、計13自治体が「電子印鑑GMOサイン」を使用した実証実験を開始することとなりました。

各自治体は、GMOグローバルサイン・HDが提供する「電子印鑑GMOサイン」の官公庁・自治体向け固定料金プラン「電子印鑑GMOサイン for 行革DX」を利用し、自治体業務の効率化を検証してまいります。

GMOグローバルサイン・HDは、今後も地方自治体における「脱ハンコ」を後押しし、一般生活者がより豊かで利便性の高い公共サービスを楽しむことができる環境の構築を支援してまいります。

GMOグローバルサイン・HDと実証実験を開始



東京都



福井県

電子印鑑なら

GMOサイン

※2021年2月12日（金）より「GMO電子印鑑 Agree」から「電子印鑑GMOサイン」にサービス名称を変更いたしました。

【東京都・福井県との実証実験について】

昨今、テレワーク中にも、請求書や契約書などの印刷・押印といった紙の書類に対応するためだけに出勤せざるを得なくなる「押印出勤」が社会的な課題として注目されており、多くの企業において電子契約サービスの導入が進んでいます。また、2021年1月29日（金）に地方自治法施行規則が一部改正されたことにより、地方自治体でも民間企業が発行する電子署名法に則った電子証明書の利用が可能となりました^(※1)。これを受け、今後は地方自治体においても、電子契約サービスの利用が進むと考えられます。

GMO グローバルサイン・HD が提供する「電子印鑑 GMO サイン」は、2020 年 12 月末時点で導入企業数が 14 万社を超え、国内電子契約サービスにおける導入企業数 No.1^(※2) となるなど、多くの企業の業務効率化を支援しています。また、GMO グローバルサイン・HD は、官公庁・地方自治体のデジタル技術の活用を支援する「デジタル・ガバメント支援室」を 2020 年 10 月に設立し、官民間わず「脱ハンコ」の取り組みを後押ししています。

こうした中、GMO グローバルサイン・HD は 2021 年 1 月より、地方自治体における業務のデジタル化を通じて、行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目的とした実証実験を行う「さよなら印鑑～1 億総デジタル化プロジェクト～」を始動しています。本プロジェクトには、既に 11 自治体が参画しており、この度新たに東京都と福井県が参画することとなりました。

本実証実験を通じて、各自治体は行政のデジタル・トランスフォーメーション (DX) を推進したい考えで、GMO グローバルサイン・HD はそれを支援してまいります。具体的には、GMO グローバルサイン・HD が提供する「電子印鑑 GMO サイン」の官公庁・自治体向け固定料金プラン「電子印鑑 GMO サイン for 行革 DX」を各自治体にそれぞれ 1 年間無償で提供いたします。また、電子契約に関する知見を持った GMO グローバルサイン・HD のパートナー（従業員）などによって構成された『自治体 DX 支援チーム』を各自治体に派遣し、行政業務のデジタル化を安全かつ効率的に進めるための検証をお手伝いします。

(※1) 官報 (2021 年 1 月 29 日発行) :

URL : <https://kanpou.npb.go.jp/20210129/20210129h00422/20210129h004220005f.html>

(※2) 2020 年 12 月 31 日までの「当事者署名型」「立会人型 (事業者署名型)」のいずれかに対応した「GMO サイン」の導入企業数。事業者 (企業または個人) につき 1 アカウント。複数アカウントをご利用の場合、重複は排除。

【「電子印鑑 GMO サイン」について】 (URL : <https://www.gmosign.com/>)

「電子印鑑 GMO サイン」は、契約の締結から管理までをワンストップで行えるクラウド型の電子契約サービスです。印紙税や郵送費の削減、契約締結にかかる手間の軽減や時間の大幅な短縮により、業務の効率化を実現することが可能です。国内向けに提供されている各種電子契約サービスの中で、「メールアドレス等により認証を行う事業者署名型 (契約印タイプ)」と、「電子認証局による厳格な本人認証を行う当事者署名型 (実印タイプ)」のハイブリッド契約にも対応している数少ない電子契約サービスです。2021 年 1 月末に地方自治法施行規則が一部改正されたことにより^(※1)、地方自治体においても「電子印鑑 GMO サイン」の「事業者署名型」と「当事者署名型」の両方を利用することができます。

電子契約における「電子証明書」とは、紙の契約書の「印鑑証明書」に当たる証明書に相当するものであり、特に重要な契約で本人確認の度合いを高めるために使用します。お客様においては、文書の重要性や必要とされる身元確認レベルに応じて、当事者署名型・事業者署名型の電子署名タイプを選択していただくことが可能です。

GMO グローバルサイン・HD は、海外では既に行われている『電子契約の使い分け』について、その重要性を日本でも周知していくとともに、安全・安心できる電子契約サービスの普及を推進してまいります。

【「GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社」について】

1996 年のサービス開始以来、ホスティング事業者として 11 万を超える法人のお客様のサーバー運用実績と国内およそ 6,500 社の販売代理店を有しています。2011 年 2 月にクラウドソリューションを立ち上げ、クラウドサービス事業に本格的に参入して以降、クラウド事業に主軸を置いて国内のみならず世界へ向けてサービスを展開し、グローバル企業を含む多くの企業に最適な IT インフラを提供しております。また、2007 年より「GlobalSign」の電子認証サービスを、連結会社の GMO グローバルサイン株式会社 (以下、GMO グローバルサイン社) を中心にベルギー、英国、米国、中国、シンガポール、フィリピン、インド、ロシア、ドバイの拠点よりグローバルに展開しております。また、GMO グローバルサイン社は、マイナンバーカードを用いて電子契約を利用する際に必要となる電子証明書の自動審査を可能にし、即時に自動発行するソリュー

ション「マイナンバーカード連携電子実印」を、2021年3月下旬より提供開始いたします。詳細は以下のプレスリリースをご覧ください。

■GMOグローバルサイン社、2021年1月25日配信プレスリリース

『マイナンバーカードを用いて電子証明書の即時発行を可能にする「マイナンバーカード連携電子実印」を2021年3月より提供』

URL : https://www.gmogshd.com/news/press/globalsign/210125_3117.html

【「さよなら印鑑～1億総デジタル化プロジェクト～」とは】

GMOグローバルサイン・HDは2021年1月より、地方自治体における業務のデジタル化を通じて、行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目的とした実証実験を行う「さよなら印鑑～1億総デジタル化プロジェクト～」を開始しています。

対象	日本全国の地方自治体の皆さま
内容	・実証実験として「電子印鑑 GMO サイン for 行革 DX」を1年間無償提供 ・GMOグローバルサイン・HDの『自治体 DX 支援チーム』を各自治体に派遣
詳細 URL	https://www.gmosign.com/lp/go_dx/
お問い合わせ先	GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社 デジタル・ガバメント支援室 E-mail : e-gov@gmogshd.com

【ご参考】

GMOグローバルサイン・HDは、2021年2月24日（水）～2月26日（金）に幕張メッセで開催される第4回自治体・公共 Week（公共 IT ソリューション EXPO）に出展し、「脱ハンコ」や「ペーパーレス化」による働き方改革と行政サービスの向上を支援する「電子印鑑 GMO サイン for 行革 DX」をご紹介します。

■イベント URL : https://www.publicweek.jp/ja-jp/visit/it12_LP.html

■GMOグローバルサイン・HD、2021年1月15日配信プレスリリース

『福岡市、千葉市、北九州市、鹿児島市、横須賀市、宮崎市、下関市、福井市、山口市の9自治体とGMOグローバルサイン・HDが脱ハンコに関する実証実験を開始』

URL : https://www.gmogshd.com/news/press/gmo-hs/210115_3114.html

■GMOグローバルサイン・HD、2021年1月29日配信プレスリリース

『新潟県三条市・茨城県笠間市がGMOグローバルサイン・HDと脱ハンコに関する実証実験を開始』

URL : https://www.gmogshd.com/news/press/gmo-hs/210129_3122.html

以上

【報道関係お問い合わせ先】

●GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
社長室 広報担当 遠藤・松下
TEL : 03-6415-6100 E-mail : pr@gmogshd.com

●GMOインターネット株式会社
グループコミュニケーション部 広報担当 長井
TEL : 03-5456-2695 E-mail : pr@gmo.jp

【本件に関するお問い合わせ先】

●GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
デジタル・ガバメント支援室
E-mail : e-gov@gmogshd.com

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】 (URL : <https://www.gmogshd.com/>)

会 社 名	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証第一部 証券コード : 3788)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 青山 満
事 業 内 容	■クラウド・ホスティング事業 ■セキュリティ事業 ■ソリューション事業 ■IoT 事業
資 本 金	9 億 1,690 万円

【GMO インターネット株式会社】 (URL : <https://www.gmo.jp/>)

会 社 名	GMO インターネット株式会社 (東証第一部 証券コード : 9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役会長兼社長・グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産事業
資 本 金	50 億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。

Copyright (C) 2021 GMO GlobalSign Holdings K.K. All Rights Reserved.